

# 四 半 期 報 告 書

第99期第1四半期

〔 自 2023年4月1日 〕  
〔 至 2023年6月30日 〕

**トヨタ紡織株式会社**

E00540

# 目 次

	頁
第99期 第1四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
(1) 【株式の総数等】 .....	5
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	5
(5) 【大株主の状況】 .....	5
(6) 【議決権の状況】 .....	6
2 【役員等の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	8
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】 .....	8
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】 .....	10
【要約四半期連結損益計算書】 .....	10
【要約四半期連結包括利益計算書】 .....	11
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】 .....	12
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	14
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24
独立監査人の四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白柳 正義
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 小木 曾 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階 トヨタ紡織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 (03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長 藤 田 実 栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	350,346	475,499	1,604,036
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	7,550	25,374	52,291
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△損失) (百万円)	△1,378	12,505	14,679
四半期(当期)包括利益 (百万円)	19,134	30,092	34,348
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	395,810	420,902	400,741
総資産額 (百万円)	975,357	1,062,035	1,007,392
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△損失) (円)	△7.38	66.93	78.57
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(△損失) (円)	△7.38	66.92	78.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.6	39.6	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,236	53,573	89,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,880	△11,500	△36,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,029	△33,014	△40,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	248,615	262,590	248,195

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ、売上収益は、グローバルでの車両生産台数の回復に伴う増産などにより、1,251億円（35.7%）増加の4,754億円となりました。利益につきましては、増産効果や車種構成の変化などにより、営業利益は、187億円（551.0%）増加の221億円、税引前利益は、178億円（236.1%）増加の253億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、138億円増加の125億円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失13億円）となりました。

当第1四半期末の財政状態につきましては、資産は、現金及び現金同等物並びに営業債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ546億円増加の1兆620億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ365億円増加し、6,070億円となりました。主な要因は、営業債務の増加によるものです。資本は、前連結会計年度末に比べ181億円増加し、4,550億円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上によるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①日本

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上収益は、前年同期に比べ785億円（52.1%）増加の2,290億円となりました。営業利益につきましては、諸経費の増加はあるものの、増産効果や車種構成の変化などにより、前年同期に比べ97億円増加の34億円（前年同期は営業損失62億円）となりました。

#### ②北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上収益は、前年同期に比べ253億円（28.3%）増加の1,149億円となりました。営業利益につきましては、諸経費の増加はあるものの、増産効果や車種構成の変化などにより、前年同期に比べ24億円増加の19億円（前年同期は営業損失5億円）となりました。

#### ③中国

当地域におきましては、前期の新車投入による生産台数の増加などにより、売上収益は、前年同期に比べ33億円（5.6%）増加の628億円となりました。営業利益につきましては、諸経費の増加はあるものの、車種構成の変化などにより、前年同期に比べ9億円（20.8%）増加の56億円となりました。

#### ④アジア・オセアニア

当地域におきましては、インドネシア、インドでの拡販に伴う生産台数の増加や為替の影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ98億円（18.7%）増加の624億円となりました。営業利益につきましては、拡販による増産効果や合理化などにより、前年同期に比べ13億円（22.4%）増加の74億円となりました。

#### ⑤欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上収益は、前年同期に比べ118億円（54.9%）増加の335億円となりました。営業利益につきましては、増産効果や車種構成の変化及び前期のロシア事業終了に伴う費用計上がなくなることなどにより、前年同期に比べ42億円増加の36億円（前年同期は営業損失6億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ143億円（5.8%）増加の2,625億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は535億円となりました。これは主に法人所得税の支払額80億円による資金の減少があった一方で、税引前四半期利益253億円、減価償却費及び償却費124億円などによる資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は115億円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入17億円などによる資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出104億円による資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は330億円となりました。これは主に、短期借入れによる収入491億円による資金の増加があった一方で、短期借入金の返済による支出483億円、長期借入金の返済による支出137億円、リース負債の返済による支出97億円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、122億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、日本、欧州・アフリカセグメントの生産及び販売実績が前第1四半期連結累計期間に比べて著しく増加しました。これは、車両生産台数の回復に伴う増産などによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 781,500	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 186,846,800	1,868,468	同上
単元未満株式	普通株式 37,438	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,868,468	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	781,500	—	781,500	0.42
計	—	781,500	—	781,500	0.42

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	248,195	262,590
営業債権及びその他の債権	286,181	307,130
棚卸資産	87,684	92,671
その他の金融資産	14,596	15,604
未収法人所得税	6,648	6,533
その他の流動資産	12,975	13,047
流動資産合計	656,281	697,579
非流動資産		
有形固定資産	276,096	286,862
のれん	4,898	4,910
無形資産	14,237	16,328
持分法で会計処理されている投資	13,661	13,287
その他の金融資産	27,643	29,817
繰延税金資産	12,857	11,183
その他の非流動資産	1,714	2,065
非流動資産合計	351,110	364,456
資産合計	1,007,392	1,062,035

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235,900	257,731
社債及び借入金	64,229	62,987
その他の金融負債	3,735	8,417
未払法人所得税	9,665	11,195
引当金	6,724	6,705
その他の流動負債	88,438	95,793
流動負債合計	408,694	442,830
非流動負債		
社債及び借入金	90,000	90,000
その他の金融負債	8,452	8,880
退職給付に係る負債	55,524	55,956
引当金	297	303
繰延税金負債	5,492	6,248
その他の非流動負債	2,035	2,790
非流動負債合計	161,802	164,179
負債合計	570,497	607,009
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	3,101	3,101
利益剰余金	349,426	354,846
自己株式	△1,547	△1,547
その他の資本の構成要素	41,360	56,102
親会社の所有者に帰属する持分合計	400,741	420,902
非支配持分	36,153	34,124
資本合計	436,894	455,026
負債及び資本合計	1,007,392	1,062,035

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	7	350,346	475,499
売上原価		320,118	426,723
売上総利益		30,228	48,776
販売費及び一般管理費		26,467	28,075
その他の収益		1,374	2,524
その他の費用		1,730	1,058
営業利益		3,404	22,166
金融収益		5,199	4,072
金融費用		753	683
持分法による投資損益 (△損失)		△300	△181
税引前四半期利益		7,550	25,374
法人所得税費用		7,508	11,030
四半期利益		41	14,343
四半期利益 (△損失) の帰属			
親会社の所有者		△1,378	12,505
非支配持分		1,420	1,838
1株当たり四半期利益 (△損失)	8		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		△7.38	66.93
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		△7.38	66.92

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		41	14,343
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△41	△46
その他の包括利益を通じて測定する資本性 金融商品の公正価値の純変動額	9	747	2,358
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		18,255	13,339
その他の包括利益を通じて測定する負債性 金融商品の公正価値の純変動額	9	—	△0
持分法によるその他の包括利益		130	96
税引後その他の包括利益合計		19,092	15,748
四半期包括利益		19,134	30,092
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		15,627	26,702
非支配持分		3,506	3,390

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
						確定給付制度の 再測定
2022年4月1日残高		8,400	3,097	345,680	△1,583	—
四半期利益（△損失）	6			△1,378		
その他の包括利益合計						△16
四半期包括利益		—	—	△1,378	—	△16
自己株式の取得					△0	
配当金				△5,979		
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替			△5		16	
所有者との取引額合計		—	—	△5,985	△0	16
2022年6月30日残高		8,400	3,097	338,317	△1,583	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2022年4月1日残高		9,710	△89	20,946	386,162	37,672	423,835
四半期利益（△損失）	6				△1,378	1,420	41
その他の包括利益合計		747	—	16,274	17,005	2,086	19,092
四半期包括利益		747	—	16,274	15,627	3,506	19,134
自己株式の取得					△0		△0
配当金					△5,979	△4,207	△10,186
連結範囲の変動					—	—	—
利益剰余金への振替		△10			—	—	
所有者との取引額合計		△10	—	—	△5,979	△4,207	△10,187
2022年6月30日残高		10,446	△89	37,221	395,810	36,972	432,782

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
						確定給付制度の 再測定
2023年4月1日残高		8,400	3,101	349,426	△1,547	—
四半期利益（△損失）	6			12,505		
その他の包括利益合計						△27
四半期包括利益		—	—	12,505	—	△27
自己株式の取得					△0	
配当金				△6,540		
連結範囲の変動				△545		27
利益剰余金への振替						
所有者との取引額合計		—	—	△7,086	△0	27
2023年6月30日残高		8,400	3,101	354,846	△1,547	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額				
2023年4月1日残高		10,633	△89	30,816	400,741	36,153	436,894	
四半期利益（△損失）	6				12,505	1,838	14,343	
その他の包括利益合計		2,358	△0	11,866	14,196	1,552	15,748	
四半期包括利益		2,358	△0	11,866	26,702	3,390	30,092	
自己株式の取得					△0		△0	
配当金					△6,540	△5,596	△12,137	
連結範囲の変動					—	177	177	
利益剰余金への振替		517			—			
所有者との取引額合計		517	—	—	△6,541	△5,419	△11,960	
2023年6月30日残高		13,508	△89	42,682	420,902	34,124	455,026	

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,550	25,374
減価償却費及び償却費	11,366	12,443
サブリース売上原価	6,861	22,246
受取利息及び受取配当金	△1,483	△1,810
営業債権の増減 (△は増加)	36,649	△3,866
棚卸資産の増減 (△は増加)	△9,961	1,477
営業債務の増減 (△は減少)	△29,995	△1,457
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,159	3,279
その他	2,026	2,270
(小計)	25,172	59,956
利息の受取額	1,340	1,684
配当金の受取額	951	652
利息の支払額	△240	△659
法人所得税の支払額	△7,988	△8,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,236	53,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,850	△10,446
定期預金の払戻による収入	7,719	1,728
その他	△2,749	△2,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,880	△11,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,721	49,135
短期借入金の返済による支出	△22,184	△48,323
長期借入金の返済による支出	—	△13,736
配当金の支払額	6	△6,543
非支配持分への配当金の支払額	△3,077	△3,792
リース負債の返済による支出	△7,504	△9,753
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,029	△33,014
現金及び現金同等物の為替変動による影響	7,336	5,336
現金及び現金同等物の増減額	10,662	14,394
現金及び現金同等物の期首残高	237,952	248,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	248,615	262,590



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

トヨタ紡織株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.toyota-boshoku.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、「日本」、「北中南米」、「中国」、「アジア・オセアニア」、「欧州・アフリカ」、の各セグメントで、主に自動車部品におけるシート、内外装部品、ユニット部品を生産、販売しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表が I A S 第34号に準拠している旨の記載

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に代表取締役社長 白柳 正義及び最高財務責任者 岩森 俊一によって承認されております。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

#### (IAS第12号「法人所得税」の適用)

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を当連結会計年度より適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

なお、適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度と同一です。

## 5. セグメント情報

### (1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

### (2) セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)	
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	133,999	88,309	57,637	49,082	21,317	350,346	—	350,346	
セグメント間の 内部売上収益（注2）	16,573	1,327	1,941	3,512	332	23,687	△23,687	—	
計	150,573	89,637	59,578	52,595	21,649	374,034	△23,687	350,346	
セグメント利益又は 損失（△）	△6,258	△522	4,673	6,075	△626	3,343	61	3,404	
金融収益									5,199
金融費用									753
持分法による投資損失 （△）									△300
税引前四半期利益									7,550

（注1）セグメント利益の調整額61百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（注2）セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

（注3）セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	210,383	113,828	60,184	57,976	33,126	475,499	—	475,499
セグメント間の 内部売上収益（注2）	18,710	1,134	2,702	4,454	417	27,419	△27,419	—
計	229,094	114,963	62,886	62,430	33,543	502,919	△27,419	475,499
セグメント利益又は 損失（△）	3,454	1,914	5,647	7,434	3,655	22,107	59	22,166
金融収益								4,072
金融費用								683
持分法による投資損失 （△）								△181
税引前四半期利益								25,374

（注1）セグメント利益の調整額59百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（注2）セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

（注3）セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 6. 配当金

### (1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	5,979	32.00	2022年3月31日	2022年5月30日

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	6,540	35.00	2023年3月31日	2023年5月26日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

## 7. 売上収益

当社グループは主として、自動車部品等を生産・販売しており、顧客の検収時点で履行義務を充足して収益を認識しております。対価の金額に重要な金融要素は含まれておらず、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払を受けております。変動対価については、主に仮単価による計上は該当しますが、重要性はありません。

また、当社は顧客の要求する品質水準を満たす製品を提供することを約束しております。

### (1) 収益の分解

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	北中南米	中国	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	130,326	88,309	57,413	49,082	21,317	346,450
その他の源泉から認識した収益	3,672	—	223	—	—	3,896
合計	133,999	88,309	57,637	49,082	21,317	350,346

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	北中南米	中国	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	190,563	113,828	59,138	57,976	33,126	454,632
その他の源泉から認識した収益	19,820	—	1,046	—	—	20,866
合計	210,383	113,828	60,184	57,976	33,126	475,499

その他の源泉から認識した収益は、主に I F R S 第16号に基づくリース売上です。

## 8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(△損失)(百万円)	△1,378	12,505
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	186,827	186,844
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△7.38	66.93
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△損失)(百万円)	△1,378	12,505
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	186,827	186,844
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式 増加数(千株)	-	30
希薄化後発行済普通株式の加重平均 株式数(千株)	186,827	186,875
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△7.38	66.92

(注) 前第1四半期連結累計期間の希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数には、逆希薄化効果を有する譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数22千株は含まれておりません。

## 9. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

#### ① 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

##### 1) レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場(十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場)における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

##### 2) レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けされたインプットを含んでおります。

##### 3) レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

#### ② 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

③ 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。なお、短期間で決済される金融資産および金融負債は公正価値と帳簿価額が近似しているため同額としております。

社債は、市場価格に基づき算定しています。

短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっています。長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金	154,229	153,362	152,987	152,591

償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,352	—	20,261	25,614
上場株式	5,352			5,352
非上場株式			19,728	19,728
その他			532	532
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	286	286
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	1,313	1,313
その他			1,313	1,313

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,155	—	22,609	27,765
上場株式	5,155			5,155
非上場株式			22,023	22,023
その他			585	585
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	287	287
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	1,337	1,337
その他			1,337	1,337

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間において、レベル間の振替はありません。

非上場株式および出資金の公正価値については、修正簿価純資産方式により算出しております。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	18,695	284	1,179	20,261	286	1,313
購入	100		50	30		
純損益			△153			24
その他の包括利益(注)	1,206			2,315	△0	
売却						
為替換算差額	3	1		2	1	
その他	△0			△0		
期末残高	20,004	286	1,075	22,609	287	1,337

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は、連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額」または「その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれています。

#### 10. 関連当事者

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱ およびその子会社	自動車部品の販売	240,467
		自動車部品の購入	25,608

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱ およびその子会社	自動車部品の販売	342,996
		自動車部品の購入	46,837

#### 11. 後発事象

該当事項はありません。



## 2 【その他】

2023年4月27日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………6,540百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年5月26日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 謙 二  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 岩 修 一  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。